



2009年7月17日 第2009-23号

【発行】J A M

【発行責任者】斉藤 常

【編集】政策政治グループ

03-3451-2425

E-MAIL : seisaku.seiji@jam-union.jp

連合が民主党と政策協定を締結 政権交代で格差是正と公正な社会を！

連合は、7月16日に開催した第22回中央執行委員会において、衆議院選挙に向けた民主党との政策協定を締結しました。

実現をめざす9つの重点政策

協定では、民主党が政権交代で格差是正と公正社会を実現すべく、内需主導型の経済システムへの転換、就労形態による格差の是正と雇用のセイフティネットの整備、安心して暮らせる社会保障制度の確立など、9つの重点政策に取り組むこととしています。

同日行われた調印式には、連合・高木会長と民主党・鳩山代表が出席。鳩山代表は、東京都議会議員選挙について「民主党圧勝に大変な力添えをいただき、感謝申し上げます」と述べた上

で、「政権交代の実現は私の使命だ。使命を果たし政権政党として、協定の重点政策の実現に全力を傾注する。新しい世の中、政治をおこす原動力としてがんばるので、連合も一層の努力をお願いする」と語りました。

渾身の力で選挙戦に臨もう

高木会長も、「静岡県知事選挙や都議選で、多くの有権者が政府への不安、不信、怒りを投票にぶつけた。みなさんにも苦勞をかけるが、民主、社民、国民新党と力をあわせ、渾身の力で選挙戦に臨み、政権交代できるようがんばりたい。鳩山代表にも奮闘いただきたい」と呼びかけました。

第45回衆議院選挙に向けた連合と民主党の政策協定に盛り込まれた重点政策の柱

1. 民主党は政権交代を実現し、「格差を是正し、誰もが安心して働き、暮らせる公正な社会」(労働を中心とした福祉型社会)の実現に向け、以下の政策課題に重点的に取り組む。
 - (1) 内需主導型の経済システム、経済・財政運営に転換し、中小企業・地場産業、地域経済の回復、農林水産業の再生、地域雇用の創出など地方再生をはかる。
 - (2) 連合の「180万人雇用創出プラン」の実現を通じた正規雇用の拡大、非正規労働者の待遇改善、積極的な就労支援、「働く貧困層」の解消など雇用就労形態による格差是正をはかり、雇用におけるセイフティネットを整備・拡充する。
 - (3) 働き方の見直しと子育て支援の拡充等でワーク・ライフ・バランス社会を実現する。
 - (4) 社会保障費抑制を見直し、誰もが安心して暮らせるための社会保障制度を確立する。
 - (5) 所得再分配機能の強化など格差是正に資する公正で公平な税制改革を実現する。
 - (6) 食と暮らしの安心・安全を確保する。
 - (7) 公務員制度改革を断行し、官僚主導の行政から国民本位の行政への転換、良質な公共サービスの確保により「新しい公共」を確立する。
 - (8) 地球環境の保全や貧困撲滅など持続可能で公正なグローバル社会を実現する。
 - (9) 男女平等社会の実現に向けた施策を推進する。
2. 以上の重点政策の実現に向け、連合は民主党を全面的に支援する。この政策協定に基づく個別課題については、十分な協議を行い、合意形成に努める。

2009年7月16日

民主党代表 鳩山 由紀夫

日本労働組合総連合会会長 高木 剛

協定書の全文は添付ファイルをご参照ください。